

平成 26 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	19

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

# 平成26年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

平成27年7月2日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

収益的収入	18億4,281万1千円
収益的支出	16億8,092万5千円
収支差引額	1億6,188万6千円

収益的収入は、予算額 17 億 365 万 3 千円に対し、決算額は、18 億 4,281 万 1 千円（うち仮受消費税 7,503 万 9 千円）で、収入率は、108.2%である。

収益的支出は、予算額 17 億 510 万 9 千円に対し、決算額は、16 億 8,092 万 5 千円（うち仮払消費税 4,982 万 9 千円）で、執行率は、98.6%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、430 万円である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 5,232 万 7 千円、営業外収益 6 億 9,048 万 5 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、823 万 9 千円の減である。主なものは、給水収益が 1,459 万 9 千円の減、受託工事収益が 1,355 万 9 千円の減となっており、その他営業収益は 1,991 万 8 千円の増となっている。また、営業外収益は、1 億 4,739 万 9 千円の増であり、主なものは、消費税還付金が 2,311 万 3 千円の増、雑収益が 1 億 2,425 万 5 千円の増である。なお、受取利息は 3 万円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 13 億 7,993 万 7 千円、営業外費用 2 億 7,516 万 1 千円、特別損失 2,582 万 6 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 5,378 万 4 千円、配水及び給水費 1,508 万円、受託工事費 891 万 9 千円、総係費 672 万 4 千円などである。

また、予備費 200 万円も不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

### 資本的収入支出

	予 算 額	決 算 額
資本的収入	24 億 7,290 万 8 千円	22 億 2,146 万円
資本的支出	31 億 8,017 万 9 千円	26 億 9,053 万 9 千円
収支差引額	△ 7 億 727 万 1 千円	△ 4 億 6,907 万 9 千円

資本的収入は、予算額 24 億 7,290 万 8 千円に対し、決算額は 22 億 2,146 万円で、収入率は 89.8%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 2 億 5,144 万 8 千円の減であり、内訳は、企業債 1 億 8,310 万円、出資金 6,440 万円、負担金 394 万 9 千円の減となった。

資本的支出は、予算額 31 億 8,017 万 9 千円に対し、決算額は、26 億 9,053 万 9 千円（仮払消費税 1 億 3,463 万円）で、執行率 84.6%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 22 億 7,378 万 9 千円、企業債償還金 4 億 1,675 万円となっている。また、資本的支出の不用額は 3 億 816 万 2 千円となっており、内訳は、建設改良費などである。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度繰越金は、1 億 8,147 万 8 千円であった。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	金	額
土	地		0
建	物		1,383,549
構	築		871,309
機	械	及	び
車	両	運	搬
工	具	器	具
建	設	仮	勘
ダ	ム	使	用
合	計		3,886,303

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4億6,908万円は、過年度分消費税資本的収支調整額4,490万円、過年度分損益勘定留保資金1億840万3千円、当年度損益勘定留保資金3億1,577万7千円で補てんした。

(3) 企業債 (予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	1,012,200	948,500

建設改良事業を目的とする起債の限度額10億1,220万円に対し9億4,850万円(政府資金9億4,850万円)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区	分	平成26年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成27年3月 末日現在
政	府	6,304,765	948,500	296,093	6,957,172
公	共	1,928,818	0	97,009	1,831,809
市	中	23,648	0	23,648	0
計		8,257,231	948,500	416,750	8,788,981

企業債の状況は、当年度借入額9億4,850万円、償還額4億1,675万円で、年度末現在高は87億8,898万1千円となっている。なお、昨年度末残高は82億5,723万1千円であった。

(4) 一時借入金 (予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額12億円に対し、当年度中は2億円の一時借入金をしている。

## (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成27年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	108,403	0	108,403	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	408,052	315,777	92,275
過年度分消費税資 本的収支調整額	44,900	0	44,900	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	65,145	0	65,145
計	153,303	473,197	469,080	157,420

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 4 億 805 万 2 千円の内訳は、すべて減価償却費である。

また、留保資金等の当年度使用額 4 億 6,908 万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1 億 5,742 万円となっている。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表 2 に示すとおりである。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法改正による新たな企業会計制度となったため、前年度比較等においては十分留意する必要がある。

総収益 17 億 4,548 万 8 千円に対し、総費用は 16 億 4,446 万 3 千円となった。総収益が総費用を 1 億 102 万 5 千円上回っており、単年度の収支はプラスである。

### (1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益 10 億 7,728 万 7 千円、営業外収益 6 億 6,820 万円である。

営業収益の内容は、給水収益 9 億 7,574 万 6 千円、受託工事収益 3,403 万 8 千円、その他営業収益 6,750 万 4 千円であり、営業外収益の内容は、他会計補助金 3 億 7,500 万円、長期前受金戻入 1 億 6,703 万 6 千円、雑収益 1 億 2,608 万 5 千円などである。

### (2) 費用について

営業費用は、13 億 3,010 万 8 千円である。内容は、原水及び浄水費 4 億 9,792 万 2 千円、配水及び給水費 6,472 万 9 千円、受託工事費 3,318 万円、総係費 1 億 5,653 万

1千円、減価償却費5億7,508万8千円、その他営業費用265万8千円である。

営業外費用は、2億8,852万8千円であり、内容は、支払利息2億138万6千円、雑支出8,714万2千円である。

特別損失は、2,582万6千円であり、内容は、過年度損益修正損1,743万6千円のうち水道料等不納欠損1,505万1千円（開栓手数料2千円含む）、その他特別損失として過年度分賞与引当金繰入額839万円である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は6.4%、資本費は49.3%、その他は44.3%となっている。

### （3）企業債償還額と給水収益について

#### 企業債償還額対給水収益比較表

（単位 千円、%）

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成26年度	416,750	201,371	618,121	975,746	42.7	20.6	63.3
平成25年度類似都市平均値					20.1	7.6	27.7

（注）類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口5万人以上10万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は42.7%となっており、類似都市平均値20.1%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の63.3%となっている。

### （4）収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成26年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	9.7%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	81.0%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	231.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	106.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が100%を下回る状況となっている。

(5) 有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

なお、今年度は会計制度が変更されたため、前年度の数字を比較参考数値とする。

供給単価および給水原価状況 (単位 m<sup>3</sup> 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成 26 年度	7,926,788	975,745,902	1,408,458,609	123.1	177.7	△ 54.6
平成25年度				123.0	181.1	△ 58.1

(注) 費用=経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量は793万m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価123.1円に対し給水原価は177.7円になっている。供給単価が給水原価に対し54.6円不足している。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

なお、今年度は会計制度が変更されたため、前年度の数字を比較参考数値とする。

職員1人当りの労働生産性 (単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C) / (D) 円
平成26年度	68,472	7,926,788	1,043,249,490	19	3,604	417,199	54,907,868
平成25年度					3,623	426,834	54,695,624

職員1人当りの、給水人口は3,604人であり昨年度より△19人、給水量は△9,635m<sup>3</sup>であった。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、208億3,690万円で、資産の構成は、固定資産が94.8%、流動資産が5.2%となっている。

ア 固定資産は、197億4,481万6千円である。当年度の内容は期首に比べ建物は13億7,236万8千円、機械及び装置は13億6,539万4千円増加している。

イ 流動資産は、10億9,208万4千円である。期首に比べ現金は6,029万3千円の減となっている。なお、未収金は4億4,511万3千円であり、期首に比べ1億7,558万6千円減少した。



## (2) 負債について

負債の総額は、157億5,164万3千円である。期首に比べ146億4,451万4千円の増である。「借入資本金制度」の廃止及び「みなし償却制度」の廃止に伴い、資本から負債へ移行計上されたことが大きな要因である。

固定負債は83億7,201万6千円であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で7億2,582万5千円であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億1,696万5千円、未払金2億2,908万8千円、預り金7,140万8千円である。未払金の内訳は、営業未払金9,046万6千円、工事請負費未払金1億2,255万4千円等である。預り金は、すべて下水道料等の預り金である。

繰延収益は66億5,380万2千円である。これは、新たに負債として計上された「長期前受金」である。

## (3) 資本について

資本総額は、50億8,525万6千円であり、期首に比べ145億5,889万1千円の減になっている。主な要因は負債の欄に明記したとおりである。

ア 資本金は、38億3,885万7千円であり、期首に比べ98億2,957万5千円の減となっている。

イ 資本剰余金は、1億1,148万9千円であり、期首に比べ55億5,059万6千円の減となっている。

内訳は、工事負担金9,484万5千円、国庫補助金1,664万4千円である。

ウ 利益剰余金は、11億3,491万円であり、期首に比べ8億2,128万円の増となっている。

内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金9億4,661万1千円である。

## 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、類似都市平均値は改正前の会計制度によるものである。

### (1) 財政比率等について、

#### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率94.8%、流動資産構成比率5.2%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は24.4%となっている。

#### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率150.5%、酸性試験比率(当座比率)141.5%、現金預金比率80.2%である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、388.3%となっている。

#### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 0.7 回、現金預金回転率 7.8 回、未収金回転率 2.0 回、貯蔵品回転率 2.6 回となっている。

#### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率 0.6%、総収支比率 106.1%、営業収支比率 80.4%となった。

#### オ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。固定資産対長期資本比率は 146.7%となっている。

### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水世帯数	戸	27,200	27,392
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,085,000	9,755,836
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	27,630	26,728

給水戸数予定量 2 万 7,200 戸に対し 2 万 7,392 戸である。

年間総配水量の予定量 1,008 万 5 千 m<sup>3</sup> に対し、年間総配水量は 975 万 6 千 m<sup>3</sup> であった。これは、予定量の 96.7% である。

なお、給水戸数は 100.7% で実施量が予定量を上回っているが、一日平均配水量は 96.7% で実施量が予定量を下回っている。

### 6 不納欠損処分について

当年度において、笛吹市水道事業会計規程 17 条、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは 361 件、1,504 万 9 千円である。また、水道開栓手数料の不納欠損処分は 2 件、2 千円である。

#### 【 審査意見 】

平成 26 年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数 27,392 戸（対前年比 168 世帯増）、給水人口 68,472 人（対前年比△357 人）で、給水区域内人口 70,343 人に対する普及率は 97.3% である。

年間総配水量は前年度より 352,749 m<sup>3</sup> 減少し、9,755,836 m<sup>3</sup> であった。その内、有収水量は 7,926,788 m<sup>3</sup> であり、有収率は、81.3% と前年度より 1.1 ポイント高くなっ

ているが、類似都市平均の 87.6%（平成 25 年度）と比べると 6.3 ポイント低い数値となっている。

給水収益は 9 億 7,575 万円であり、前年度より 2,211 万円余り減少した。

また、水道料金の未収金については、1 億 5,595 万円であり、昨年度より 3,400 万円余り減ってきている。

本市においては給水人口、年間総配水量、有収水量の減少が見られる中で水道事業経営の更なる健全化に向けた努力が求められる。

例えば有収率については、引き続き配管の漏水調査が実施され、有収率向上に努力されているが、水道事業の施設効率や水道水の安定供給など、今後の水道事業に大きな影響を及ぼすものであり、今まで以上の対策が必要と思われる。

給水収益の増加に向けては、未収金の解消に取り組まれているところであるが、今後とも規定に基づいた給水停止の措置を実施するとともに、戸別徴収の強化などを積極的に行い、特に高額滞納者に対しては、断固たる姿勢を示して、未収金減少に向けた取り組みをさらに進められたい。

工事や委託業務の執行については、随意契約件数が多く見受けられたが、内容の精査を徹底し、可能な限り競争原理を働かせる中で、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成 26 年度の水道事業は、地方公営企業法改正による新たな企業会計制度となった。前年度までと比較した本市の水道事業における大きな改正点として、損益計算書では、①水道事業費用において、みなし償却が廃止され、資産購入年度までさかのぼり再計算し、償却を行ったことによる減価償却額が大幅に増加したこと。また、②要件に該当するものの引当金の計上が義務化され、貸倒引当金、賞与引当金が新たに計上されたこと。③水道事業収益において、過去の資産購入の際、特定財源とされた国庫補助金、出資金などをその資産の減価償却と合わせ、当年度分を収益化する長期前受金戻入が新設されたことなどが挙げられる。平成 26 年度の純利益は 1 億 102 万 5 千円余りのプラスとなった。また、貸借対照表では、①固定資産においては、減価償却費の再計算などの要因により、8 億 3,000 万円余り増加し、流動資産を合わせた資産合計では 8,500 万円の増となった。また、②固定負債として、借入資本金制度廃止により償還期間が 1 年を超える企業債分 8 億 3,000 万円余り計上されたこと、③繰延収益として、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金、建設改良に充てた企業債に係る元金償還金に対する繰入金等が長期前受金として負債に計上されたこと。これにより負債合計では 146 億円余り増加している。一方で、④資本金は借入資本金が負債に計上されたこと等により 98 億円余りの減、⑤剰余金では、4 億 7 千万円余り減少している。これにより資本合計では 145 億円余りの減であり、資本負債合計では、8,500 万円余りの増となっている。

新たな地方公営企業会計制度となったが、本市の水道事業経営は実質的な収益の向上と安定した経営に向けて今後さらに努力していく必要があると思われる。

そのためには、施設の統合や合理化等による経費の節減に努められるとともに、給水原価に対する供給単価の適正化を図り、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,694,306,000	9,347,000	0	1,703,653,000	1,842,811,186	139,158,186	108.2	100.0	100.0	75,039,138	1,767,772,048
1 営業収益	1,160,777,000	△ 211,000	0	1,160,566,000	1,152,326,555	△ 8,239,445	99.3	68.1	62.5	75,039,121	1,077,287,434
1 給水収益	1,080,889,000	△ 19,232,000	0	1,061,657,000	1,047,058,429	△ 14,598,571	98.6	62.3	56.8	71,312,527	975,745,902
2 受託工事収益	32,000,000	15,597,000	0	47,597,000	34,037,944	△ 13,559,056	71.5	2.8	1.8	0	34,037,944
3 その他営業収益	47,888,000	3,424,000	0	51,312,000	71,230,182	19,918,182	138.8	3.0	3.9	3,726,594	67,503,588
2 営業外収益	533,528,000	9,558,000	0	543,086,000	690,484,631	147,398,631	127.1	31.9	37.5	17	690,484,614
1 受取利息	50,000	0	0	50,000	79,732	29,732	159.5	0.0	0.0	0	79,732
2 他会計補助金	400,768,000	△ 25,768,000	0	375,000,000	375,000,000	0	100.0	22.0	20.3	0	375,000,000
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	23,113,954	23,112,954	2,311,395.4	0.0	1.3	0	23,113,954
4 長期前受金戻入	131,708,000	35,326,000	0	167,034,000	167,035,920	1,920	100.0	9.8	9.1	0	167,035,920
5 売電事業収益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	125,255,025	124,255,025	12,525.5	0.1	6.8	17	125,255,008
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,694,306,000	9,347,000	0	0	0	1,703,653,000	1,456,000	1,705,109,000	1,680,924,642	4,300,000	19,884,358	99.0	100.0	100.0	49,828,681	1,631,095,961
1 営業費用	1,450,175,000	17,141,000	0	0	0	1,467,316,000	1,456,000	1,468,772,000	1,379,937,082	4,300,000	84,534,918	94.0	86.1	82.1	49,828,681	1,330,108,401
1 1 原水及び浄水費	598,264,000	△ 7,274,000	0	0	0	590,990,000	0	590,990,000	537,206,247	0	53,783,753	91.0	34.7	32.0	39,284,359	497,921,888
2 配水及び給水費	70,426,000	14,505,000	0	0	0	84,931,000	0	84,931,000	69,851,126	0	15,079,874	82.0	5.0	4.2	5,122,588	64,728,538
3 受託工事費	32,000,000	15,597,000	0	0	0	47,597,000	1,456,000	49,053,000	35,834,236	4,300,000	8,918,764	73.0	2.9	2.1	2,654,387	33,179,849
4 総係費	163,924,000	1,886,000	0	0	0	165,810,000	0	165,810,000	159,086,041	0	6,723,959	96.0	9.7	9.5	2,554,715	156,531,326
5 減価償却費	583,837,000	△ 8,746,000	0	0	0	575,091,000	0	575,091,000	575,087,800	0	3,200	100.0	33.7	34.2	0	575,087,800
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	1,100	0	900	55.0	0.0	0.0	0	1,100
7 その他営業費用	1,722,000	1,173,000	0	0	0	2,895,000	0	2,895,000	2,870,532	0	24,468	99.0	0.2	0.2	212,632	2,657,900
2 営業外費用	231,195,000	△ 22,967,000	0	0	0	208,228,000	0	208,228,000	275,161,198	0	△ 66,933,198	132.0	12.2	16.4	0	275,161,198
1 支払利息	215,693,000	△ 7,967,000	0	0	0	207,726,000	0	207,726,000	201,385,994	0	6,340,006	97.0	12.2	12.0	0	201,385,994
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	73,775,204	0	△ 73,274,204	14,726.0	0.0	4.4	0	73,775,204
3 消費税	15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 売電事業費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	10,936,000	15,173,000	0	0	0	26,109,000	0	26,109,000	25,826,362	0	282,638	99.0	1.5	1.5	0	25,826,362
1 過年度損益修正損	4,320,000	13,399,000	0	0	0	17,719,000	0	17,719,000	17,436,362	0	282,638	98.0	1.0	1.0	0	17,436,362
2 その他特別損失	6,616,000	1,774,000	0	0	0	8,390,000	0	8,390,000	8,390,000	0	0	100.0	0.5	0.5	0	8,390,000
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1)資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	1,432,977,000	△ 719,300,000	1,759,231,000	0	2,472,908,000	2,221,459,713	△ 251,448,287	484.6	100.0	100.0	0	2,221,459,713
1 企業債	1,012,200,000	△ 595,500,000	714,900,000	0	1,131,600,000	948,500,000	△ 183,100,000	83.8	45.8	42.7	0	948,500,000
1 企業債	1,012,200,000	△ 595,500,000	714,900,000		1,131,600,000	948,500,000	△ 183,100,000	83.8	45.8	42.7	0	948,500,000
2 出資金	292,277,000	△ 120,300,000	677,700,000	0	849,677,000	785,276,992	△ 64,400,008	92.4	34.4	35.3	0	785,276,992
1 出資金	292,277,000	△ 120,300,000	677,700,000		849,677,000	785,276,992	△ 64,400,008	92.4	34.4	35.3	0	785,276,992
3 負担金	128,500,000	△ 3,500,000	17,544,000	0	142,544,000	138,594,721	△ 3,949,279	208.4	5.8	6.2	0	138,594,721
1 工事負担金	120,500,000	1,500,000	17,544,000		139,544,000	135,248,400	△ 4,295,600	96.9	5.6	6.1	0	135,248,400
2 他会計負担金	8,000,000	△ 5,000,000			3,000,000	3,346,321	346,321	111.5	0.1	0.2	0	3,346,321
国庫補助金	0	0	349,087,000	0	349,087,000	349,088,000	1,000	100.0	14.1	15.7	0	349,088,000
1 国庫補助金	0	0	349,087,000		349,087,000	349,088,000	1,000	100.0	14.1	15.7	0	349,088,000

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費 通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,862,951,000	△ 639,238,000	0	1,223,713,000	1,956,466,000	0	3,180,179,000	2,690,539,381	181,478,000	0	308,161,619	182.0	100.0	100.0	134,629,502	2,555,909,879
1 建設改良費	1,446,200,000	△ 639,238,000	0	806,962,000	1,956,466,000	0	2,763,428,000	2,273,789,193	181,478,000	0	308,160,807	82.0	86.9	84.5	134,629,502	2,139,159,691
1 水道建設費	1,022,535,000	△ 409,973,000	0	612,562,000	68,347,000	0	680,909,000	486,103,560	141,500,000	0	53,305,440	71.0	21.4	18.1	36,005,005	450,098,555
2 第1次拡張費	422,367,000	△ 238,565,000	0	183,802,000	1,888,119,000	0	2,071,921,000	1,778,031,913	39,978,000	0	253,911,087	86.0	65.2	66.1	97,909,407	1,680,122,506
3 営業設備費	1,298,000	9,300,000	0	10,598,000	0	0	10,598,000	9,653,720	0	0	944,280	91.0	0.3	0.4	715,090	8,938,630
2 企業償還金	416,751,000	0	0	416,751,000	0	0	416,751,000	416,750,188	0	0	812	100.0	13.1	15.5	0	416,750,188
1 企業償還金	416,751,000	0	0	416,751,000	0	0	416,751,000	416,750,188	0	0	812	100.0	13.1	15.5	0	416,750,188

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,644,462,640	100.0	水道事業収益	1,745,487,786	100.0
営業費用	1,330,108,401	80.9	営業収益	1,077,287,434	61.7
原水及び浄水費	497,921,888	30.3	給水収益	975,745,902	55.9
配水及び給水費	64,728,538	3.9	受託工事収益	34,037,944	2.0
受託工事費	33,179,849	2.0	その他営業収益	67,503,588	3.9
総係費	156,531,326	9.5	営業外収益	668,200,352	38.3
減価償却費	575,087,800	35.0	受取利息	79,732	0.0
資産減耗費	1,100	0.0	他会計補助金	375,000,000	21.5
その他営業費用	2,657,900	0.2	長期前受金戻入	167,035,920	9.6
営業外費用	288,527,877	17.5	雑収益	126,084,700	7.2
支払利息	201,385,994	12.2			
雑支出	87,141,883	5.3			
特別損失	25,826,362	1.6			
過年度損益修正損	17,436,362	1.1			
その他特別損失	8,390,000	0.5			

別表1水道事業収益	1,745,487,786
別表2水道事業費用	1,644,462,640



## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成26年度金額	平成25年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	83,096,299	80,454,954	5.3
	法定福利費	18,482,278	17,364,040	1.2
	賃金			0.0
	計	101,578,577	97,818,994	6.4
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	201,385,994	198,295,333	12.8
	減価償却費	575,087,800	470,015,584	36.5
	その他			0.0
	計	776,473,794	668,310,917	49.3
その他	動力費	104,213,753	104,165,637	6.6
	薬品費	14,913,300	15,303,460	0.9
	修繕費	66,647,500	71,553,477	4.2
	材料費	4,764,045	6,505,915	0.3
	委託料	41,537,508	55,397,398	2.6
	その他	465,366,052	449,635,737	29.5
	計	697,442,158	702,561,624	44.3
合計		1,575,494,529	1,468,691,535	95.8
給水原価 に含まない費用	受託工事費	33,179,849	21,753,000	2.0
	材料売却原価	2,657,900	1,864,220	0.2
	委託料	7,089,000	6,167,347	0.4
	報酬	84,000	0	0.0
	手数料	131,000	16,971	0.0
	特別損失	25,826,362	9,193,860	1.6
	計	68,968,111	38,995,398	4.2
合計		1,644,462,640	1,507,686,933	100.0

## 給水原価

$$(177.7) = \text{経常費用}(1,618,636,278) - (\text{長期前受金戻入}(167,035,920) + \text{受託工事費}(33,179,849) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[9,961,900]))$$

年間総有収水量(7,926,788)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	19,744,815,913	94.8	固定負債	8,372,016,006	40.2
有形固定資産	18,956,693,560	91.0	企業債	8,372,016,006	40.2
土地	666,624,818	3.2	流動負債	725,825,164	3.5
建物	1,836,756,179	8.8	企業債	416,964,530	2.0
構築物	12,878,675,506	61.8	未払金	229,087,944	1.1
機械及び装置	3,517,201,801	16.9	引当金	8,364,465	0.0
車両運搬具	2,279,572	0.0	預り金	71,408,225	0.3
工具器具及び備品	55,155,684	0.3	繰延収益	6,653,802,139	31.9
建設仮勘定		0.0	長期前受金	6,653,802,139	31.9
無形固定資産	788,122,353	3.8	資本金	3,838,857,421	18.4
水利権	788,122,353	3.8	固有資本金	1,293,795,470	6.2
流動資産	1,092,083,803	5.2	繰入資本金	1,335,212,605	6.4
現金	582,270,223	2.8	組入資本金	1,209,849,346	5.8
未収金	445,112,710	2.1	剰余金	1,246,398,986	6.0
貸倒引当金	△ 4,043,000	0.0	資本剰余金	111,489,388	0.5
貯蔵品	161,810	0.0	工事負担金	94,845,388	0.5
前払費用	542,060	0.0	国庫補助金	16,644,000	0.1
前払金	68,040,000	0.3	利益剰余金	1,134,909,598	5.4
			減債積立金	123,923,893	0.6
			利益積立金	10,960,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.3
			当年度未処分利益剰余金	946,610,705	4.5
			前年度繰越利益剰余金	845,585,559	4.1
			当年度純利益	101,025,146	0.5
合計	20,836,899,716	100.0	合計	20,836,899,716	100.0

# 経 営 分 析 比 較 表

平成25年度は旧会計制度  
のため参考として掲載

分 析 項 目	算 式	26年度比率	平成25年度類似都市平均値	単位	
①固定資産構成比率	固定資産 ----- 総資産	$\frac{19,744,815,913}{20,836,899,716} \times 100$	94.8	88.2	%
				/	
②流動資産構成比率	流動資産 ----- 総資産	$\frac{1,092,083,803}{20,836,899,716} \times 100$	5.2	/	%
③固定負債構成比率	固定負債 ----- 総資本	$\frac{8,372,016,006}{20,836,899,716} \times 100$	40.2	28.3	%
④流動負債構成比率	流動負債 ----- 総資本	$\frac{725,825,164}{20,836,899,716} \times 100$	3.5	/	%
⑤自己資本構成比率	自己資本 ----- 総資本	$\frac{5,085,256,407}{20,836,899,716} \times 100$	24.4	70.1	%
⑥固定比率	固定資産 ----- 自己資本	$\frac{19,744,815,913}{5,085,256,407} \times 100$	388.3	125.8	%
⑦固定資産対長期資本比率	固定資産 ----- 自己資本+固定負債	$\frac{19,744,815,913}{13,457,272,413} \times 100$	146.7	89.6	%
⑧流動比率	流動資産 ----- 流動負債	$\frac{1,092,083,803}{725,825,164} \times 100$	150.5	739.7	%
⑨酸性試験比率（当座比率）	現金預金+未収金 ----- 流動負債	$\frac{1,027,382,933}{725,825,164} \times 100$	141.5	693.8	%
⑩現金預金比率	現金預金 ----- 流動負債	$\frac{582,270,223}{725,825,164} \times 100$	80.2	/	%
⑪自己資本回転率	営業収益-受託工事収益 ----- 平均自己資本	$\frac{1,043,249,490}{8,236,086,364}$	0.1	0.1	回
⑫固定資産回転率	営業収益-受託工事収益 ----- 平均固定資産	$\frac{1,043,249,490}{19,328,366,237}$	0.1	0.1	回
⑬流動資産回転率	営業収益-受託工事収益 ----- 平均流動資産	$\frac{1,043,249,490}{1,465,721,726}$	0.7	0.8	回
⑭現金預金回転率	当年度支出額 ----- 平均現金預金	$\frac{4,770,980,546}{612,416,482}$	7.8	/	回
⑮未収金回転率	営業収益-受託工事収益 ----- 平均営業未収金	$\frac{1,043,249,490}{532,905,864}$	2.0	7.0	回
⑯貯蔵品回転率	当年度消費額 ----- 平均貯蔵品	$\frac{480,970}{182,980}$	2.6	/	回
⑰総資本利益率	当年度経常利益 ----- 平均総資本	$\frac{126,851,508}{20,794,087,962} \times 100$	0.6	0.7	%
⑱総収支比率	総収益 ----- 総費用	$\frac{1,745,487,786}{1,644,462,640} \times 100$	106.1	107.4	%
⑲営業収支比率	営業収益-受託工事収益 ----- 営業費用-受託工事費用	$\frac{1,043,249,490}{1,296,928,552} \times 100$	80.4	112.3	%
⑳職員1人当り営業収益	営業収益 ----- 損益勘定所属職員数	$\frac{1,077,287,434}{15}$	71,819	75,126	千円
A職員1人当り給水人口	現在給水人口 ----- 損益勘定所属職員数	$\frac{68,472}{15}$	4,565	3,746	人
B資本費	減価償却費-企業債利息 ----- 年間総有収水量	$\frac{373,717,258}{7,926,788}$	47.1	/	円

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

## 業務実績比較表

項 目		単位	平成26年度	平成25年度
行政区域内人口		人	70,749	71,216
給水区域内人口		人	70,343	70,713
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	68,472	68,829
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	27,392	27,224
	予定量	戸	27,200	26,573
総配水量	実施量	m <sup>3</sup>	9,755,836	10,108,585
	予定量	m <sup>3</sup>	10,085,000	10,340,000
有効水量		m <sup>3</sup>		
有効率		%		
有収水量		m <sup>3</sup>	7,926,788	8,109,846
有収率		%	81	80
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	33,540	34,169
一日平均配水量	実施量	m <sup>3</sup>	26,728	27,695
	予定量	m <sup>3</sup>	27,630	28,328
給水原価		円	178	181
供給単価		円	123	123
有収水量1 m <sup>3</sup> 当り純利益		円	△ 55	△ 58
職員数 (除く管理者)		人	19	19
うち臨時職員		人		
配水管延長		m	496,214	492,491